

学術情報センター ニュース

第26号目次

《トピックス》

- ・ JICST との相互接続を開始 ……………2
- ・ 韓国科学技術院で NACSIS
データベースの実験的使用開始 ……………2
- ・ 高速ネットワークの実現に向けて ……………3

《NACSIS サービス案内》

- ・ 学術情報ネットワークの整備・拡充と
運用停止 ……………4
- ・ JOIS の利用サービス開始 ……………6
- ・ SINET におけるニュースサーバの
運用開始 ……………8
- ・ 「平成5年度学術研究活動に関する調査」
の実施 ……………9
- ・ 「統計データに関する利用動向および
需要調査」の実施 ……………10
- ・ 「学術雑誌目次速報データベース(仮称)」
の進捗状況 ……………11
- ・ 学術情報センター利用の継続手続き ……13
- ・ 科学研究費による利用期限
(2月15日)……………13

- ・ 「NACSIS 利用の手引〈情報検索・電子メー
ル〉」(第3版)の発行 ……………14
- ・ 「NACSIS サービス案内〈情報検索・電子
メール〉」の発行 ……………14
- ・ NACSIS-ILL からの BLDS への
依頼 ……………14
- ・ NACSIS サービス Q&A ……………15
- ・ NACSIS-IR データベース収納状況 ……16
- ・ 接続ニュース ……………17
- ・ NACSIS-CAT データベース
構築状況 ……………18

《教育・研修》

- ・ 平成5年度総合目録データベース実務研修
会報告 ……………19

《講演会など》

- ・ 第15回全国共同利用大型計算機センター
研究開発連合発表講演会開催 ……………20
- ・ 平成5年度学術情報センターシンポジウム
開催 ……………21

《その他》

- ・ 海外渡航一覧 ……………26
- ・ 学術情報センター日誌 ……………26

JICST との相互接続を開始



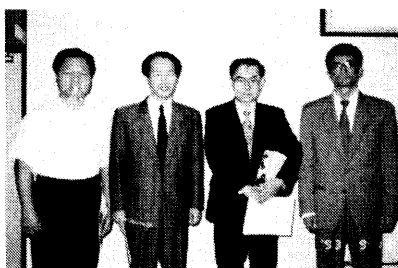
協力協定に調印する猪瀬所長(左)、
JICST 中村理事長(右)

学術情報センター (NACSIS) と日本科学技術情報センター (JICST) との間で「ゲートウェイによるデータベースの相互利用に関する協力協定」を締結し、双方向のゲートウェイ接続を行いデータベースの相互利用を開始した。これは、NACSIS がサービスしている情報検索サービス (NACSIS-IR) と JICST がサービスしている JICST オンライン情報システム (JOIS) のデータベースを相互に利用できるようなものである。

このことにより、NACSIS の利用者は JOIS のデータベースが NACSIS-IR を経由して利用できることになった。

なお、利用できるデータベース、料金などは「JOIS の利用サービス開始」の記事を参照されたい。

韓国科学技術院で NACSIS データベースの実験的使用開始



1993年9月13日、韓国科学技術研究院付設研究開発情報センター (KIST/KORDIC) と、学術情報センター (NACSIS) との間で、NACSIS のデータベースの実験的使用に関する取り決めが結ばれた。この起りは、1991年3月28日、韓国科学技術研究院のシステム工学研究所 (KIST/SERI) の6名を、日本科学技術情報センターが1週間受け入れたプログラムの中で行われた NACSIS 訪問にまでさかのぼる。以後、NACSIS の宮澤彰教授が SERI を訪問した際、正式に韓国側の意向が示され、それに対し NACSIS は、進行中の「文部省科学研究費補助金 (国際共同研究) 日本情報及び東アジア文字による学術データベースの国際交換に関する研究 1992-1993」の一環として対応することを決めた。以後、韓国側と貸与の条件等についてやりとりを重ね、このたび、韓国科学技術研究院内での改組を踏まえた新しい組織 (KORDIC) と NACSIS との間で、実施に移したものである。

取り決めた条件の中には、貸与すべきデータベースの種類、使用目的、使用者の範囲、使用期間、制限/遵守事項等が含まれるが、すべて将来の本格的な利用のための研究開発目的に沿った内容となっている。本誌前号 (25号) でも紹介されているように、この「国際共同研究」では、先に韓国ソウル国立大学校図書館での NACSIS の目録システムの使用を支援してきた。今回の覚え書きの交換は、長年培ってきた韓国との学術情報交流の具体化の新たな一歩となると同時に、人的交流等も含め、科学研究費等に支援された準備段階が、これらの学術情報の交流にいかにかに重要であるかを改めて認識する機会でもあると思う。

高速ネットワークの実現に向けて

学術情報センター教授

あさの しょういちろう
浅野 正一郎

学術情報ネットワークは、パケット通信ネットワークとインターネット用の専用網である SINET とから成っています。パケット通信ネットワークは、基本的なネットワークとして多様な用途に活用され、データベース検索や図書雑誌総合目録の作成、汎用目的のコンピュータネットワークのための基本的な手段として、学術情報センターを始めとする 29 箇所に交換機を配置し運用しております。一方 SINET は、大学構内に設置される LAN 相互を接続する手段として需要が急速に増大しており、今年末には 25 箇所にノードが拡大される予定です。これらのネットワークは独立したものとして運用されており、通信回線もそれぞれに容量を持たせています。

一方、ネットワークの需要の増大が今後加速されることが確実と考えられ、一層の高速化を早急に検討しなければなりません。この時、従来のように、二つの通信網を独立に高速化することは経済的でなく、異なる通信網の統合を積極的に図ることが有効となります。この様な発想から、高速ネットワークの実現方式として注目されている ATM (Asynchronous Transfer Mode: 非同期転送モード) を用いるネットワークに早期に移行することが有効と判断しました。

ATM は、近い将来 NTT などが提供する 150 メガビット/秒以上の通信回線を用いたネットワークの構成を可能とします。光ファイバーによる高速 LAN が 100 メガビット/秒以上の速度で実現されていますが、ATM の速度は高速 LAN の速度を落とすことなく相互接続することができます。また、ファイル転送、電子メール、インタラクティブな情報処理応用の転送を可能とするだけでなく、音声や画像・映像の転送も同時に可能とするなど、今後のマルチメディア情報の転送に恰好の能力を持ちます。さらに、パケット通信ネットワークやインターネットの転送情報を、同時に運ぶことができます。

ATM の方式的な特徴は、セルと呼ばれる短い (48 * 8 ビット) 単位の長さ情報に分割して伝送することにあります。ファイルでも音声でも、セルの単位にすることで、区別なく転送することができます。また交換装置は、高速素子を用いた専用ハードウェアで構成され、転送遅延を短くするための考案がなされています。

当面の要請を吸収する ATM をネットワークの幹線に導入することで、加入コンピュータは現状の接続方式を変更することなく、高速化の利便を受けることができます。また将来は、ATM に直接接続する方式も可能になり、映像情報などの利用も格段に進むことになると考えます。米国では、クリントン政権の政策の一つとして「超高速コンピューティング・通信計画」が進行しており、新たな情報通信の研究応用の実証のための研究が行われておりますが、ここでも ATM はネットワークの実現方式として採用されています。また、欧州を代表する研究ネットワークでも ATM を採用することが、発表されています。

この ATM への移行は学術情報ネットワークの念願でしたが、この度、予算当局のご理解を得て、19 箇所に ATM システムを導入することが可能となりました。学術研究環境基盤整備の一環の補正予算により現在この調達を進めており、今年度末には配置を終える予定です。当面は 150 メガビット/秒程の高速化は無理ですが、相応の回線速度の増強を図り、来年度早々には格段と性能が高められた学術情報ネットワークが皆様にご利用いただけると思います。国際的にみても、先行して実用の ATM が導入され、皆様にご利用いただけるわけです。是非ご期待ください。

学術情報ネットワークの整備・拡充と運用停止

1. 学術情報ネットワークの整備・拡充

学術情報センターでは、学術情報システムを支える基盤通信網を提供することを目的として、学術情報ネットワークパケット交換網およびインターネット・バックボーン (SINET) の運用を行っています。平成5年12月末には、平成5年度の整備・拡充として、以下の実施を計画しております。

(1) パケット交換機能

各地区の主要パケット交換ノードにおいて高速デジタル回線の効率的な運用を実現するために、パケット交換処理を現在の4ノード（北海道大学、東北大学、大阪大学および九州大学）に加えて、新たに東京大学、名古屋大学および広島大学でも開始します。

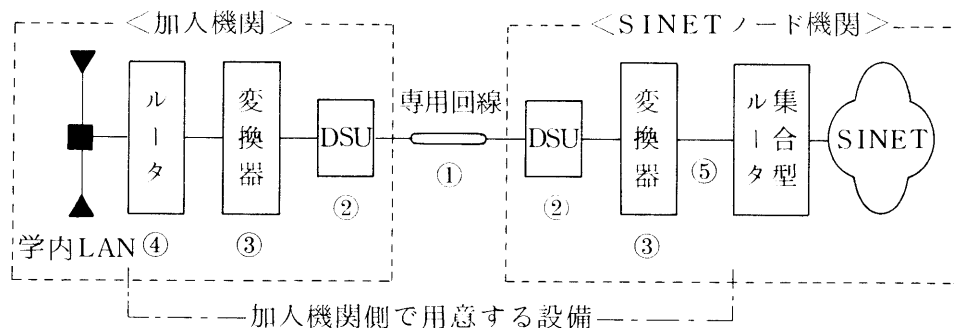
(2) SINET ノード

現在設置している SINET ノードを 13 ノードから 25 ノードに整備・拡充いたします。また運用は、以下の形態となります。

〔運用形態1〕

ノード（既存：北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、千葉大学、横浜国立大学、電気通信大学、名古屋大学、京都大学、金沢大学、大阪大学、神戸大学、九州大学）

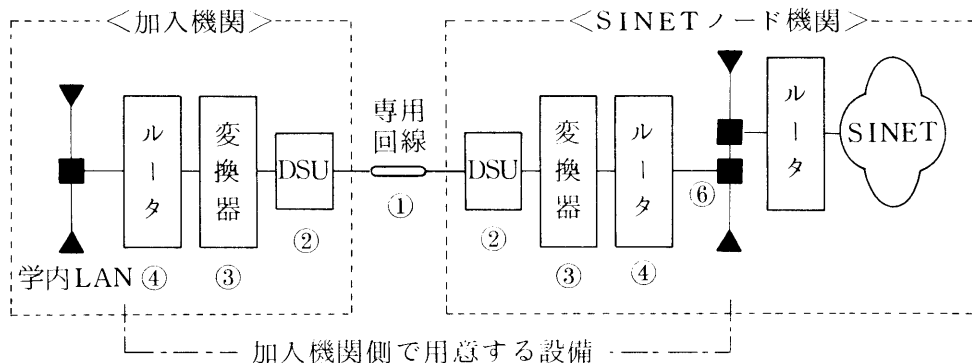
（新設：新潟大学、岡崎国立共同研究機構、広島大学、愛媛大学、熊本大学）



〔運用形態2〕

ノード（新設：北見工業大学、弘前大学、信州大学、鳥取大学、岡山大学、長崎大学、琉球大学）

なお、この形態は、来年度中に順次運用形態1へ変更する予定です。



- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| ① 専用回線 (①、②は回線事業者が設置) | ④ 加入機関側ルータ (1台または2台) |
| ② 回線終端装置 2台 | ⑤ 高速シリアルケーブル 1本 (X.21 対応品) |
| ③ インターフェース変換器 2台 | ⑥ トランシーバケーブルおよびトランシーバ 1組 |
- (回線終端装置のインターフェース (YまたはI) 対応品)

(3) SINET のバックアップ回線

SINET の幹線網の障害時などにおいても、ネットワーク運用を可能とするために、バックアップ回線として ISDN 回線 (INS ネット 64) を従来から設置しているノード (北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学) から、さらに未設置の既存ノード (千葉大学、横浜国立大学、電気通信大学、金沢大学、神戸大学) および新設のノード (弘前大学、新潟大学、信州大学、岡崎国立共同研究機構、鳥取大学、岡山大学、広島大学、愛媛大学、熊本大学、琉球大学) に敷設します。

2. ネットワークの運用停止

学術情報ネットワークの整備拡充作業に伴い、下記期間中は学術情報ネットワークパケット交換網の運用を停止しますので予めご了承願います。なお、学術情報ネットワークの加入機関に対しましては、別途、直接ご連絡いたします。

学術情報ネットワークパケット交換網運用停止期間

平成 5 年 12 月 18 日 (土)	午前 0 時から
平成 5 年 12 月 22 日 (水)	午前 9 時まで

なお、上記期間中でも作業の内容によっては、パケット交換網の一部の区間で利用可能なことがあります。利用を保証するものではありませんので、予めご通知おきください。

また、本センターのサービスである情報検索サービス (NACSIS-IR)、目録所在情報サービス (NACSIS-CAT) および電子メールシステム (SIMAIL) の利用については、NTT のパケット交換網 (DDX-P/TP、INS-P) および公衆電話網を経由して利用することが可能です。

SINET については、上記期間中、ISDN 回線によるバックアップ運用を行いますので、原則として利用は可能です。具体的な停止の日時については、SINET 加入機関に対し電子メールにてお知らせします。(ネットワーク係)

JOIS の利用サービス開始

平成5年11月1日から学術情報センター（NACSIS）の利用者は、日本科学技術情報センター（JICST）が提供する JICST オンライン情報システム（JOIS）のデータベースの利用が NACSIS 経由で可能となります。基本料金（1,000 円/月）も無料となります。

また、利用できるデータベースは次のとおりですが、「JICST 科学技術文献ファイル」、「JICST 速報ファイル」、「JICST 科学技術研究情報ファイル」および「MEDLINE 医学文献ファイル」については、NACSIS の利用者のうち大学などの利用者に限って NACSIS の利用料金と同一料金（接続料：50 円/分、オンライン出力料：13 円/件、オフライン出力料：13 円/件）で利用できます。

なお、利用する場合は JICST に「JOIS 利用申込書」により申請する必要があります。

1. 割引料金の適用を受ける利用者の範囲

学術情報センターの利用者のうち、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関等に所属する者。

2. 利用できるデータベースの種類と料金

No.	データベース名	接 続 料	オンライン出力料	オフライン出力料
1	JICST 科学技術文献ファイル	155 円/分	65 円/件	80 円/件
2	JICST 速報ファイル	155 円/分	40 円/件	35 円/件
3	JICST 科学技術研究情報ファイル	155 円/分	60 円/件	63 円/件
4	MEDLINE 医学文献ファイル	90 円/分	25 円/件	49 円/件
5	JICST 資料所蔵目録ファイル	50 円/分	—	—
6	JICST・医中誌国内医学文献ファイル	165 円/分	70 円/件	74 円/件
7	JICST 科学技術医学文献ファイル（英文）	150 円/分	60 円/件	61 円/件
8	日刊工業記事情報ファイル	182 円/分	63 円/件	88 円/件
9	日経産業新聞ファイル	182 円/分	63 円/件	88 円/件
10	大阪市都市工学情報ファイル	155 円/分	55 円/件	80 円/件
11	TOXLINE 毒性文献ファイル	154 円/分	30 円/件	55 円/件
12	CANCERLIT がん文献ファイル	90 円/分	25 円/件	49 円/件
13	MeSH 医学用語ファイル	50 円/分	—	—
14	IRRD 道路文献ファイル	155 円/分	40 円/件	65 円/件
15	INFOTERRA 環境情報源ファイル	155 円/分	40 円/件	65 円/件
16	原子力情報ファイル	—	—	—
17	研修ファイル	—	—	—

1 研修ファイルは、「JICST 科学技術文献ファイル」、「JICST・医中誌国内医学文献ファイル」および「MEDLINE 医学文献ファイル」の練習用です。

2 オフライン手配料（600 円/回）などその他の料金は正規の料金となります。

3. JICST への申込方法

JOIS 利用申込書に学術情報センターシステム利用承認書の写し（パスワードはマジックなどで消してください。）を添付し、直接 JICST の各支部・支所に申し込みます。申し込みが受理され承認された場合は、JICST から通知があります。

なお、支払いを区別する必要がある利用者は、JOIS 利用申込書を複数申し込むことにより JICST からの請求を別にする事ができます。

4. 課金方法

JICST から毎月の利用料金が直接利用者に請求されます。請求書受理後 30 日以内に JICST に支払ってください。

5. JICST (JOIS) の利用方法

学術情報センターの情報検索サービスのシステムに接続後、下記の操作により JOIS に接続できます。

【接続例】

学術情報センターの情報検索サービスのシステムに接続後	
<pre> » JOIS JICST NETWORK PLEASE ENTER (JOIS, STN, JOISF) : JOIS CONNECTED.. ENTER TERMINAL ID 空行 JICST ON-LINE SERVICE ¥JOIS 999-9999, TANAKA S: パスワードをどうぞ U: \$\$\$\$\$\$\$\$\$\$ S: 会話を開始します (1993.11.01) 《検索方式選択》 MEMU 検索方式を選んで番号を入力してください 1. メニュー方式 2. コマンド方式 (RES.再接続 H.ヘルプ END.終了) U: 1 メニュー方式かコマンド方式か選択します (データベースの選択および利用など) U: END JOIS の終了 (利用料金などの表示) S: 会話を終了します 1993.11.01 17:32:08 » LOGOFF など </pre>	<p>* 当面の処置であり、近日中にシステムから自動応答するよう検討中です</p>

6. 問い合わせ先

その他不明な点は共同利用第二係（☎ 03-3942-6934）までお問い合わせください。
 なお、JOIS 掲載のデータベースの種類、利用料金などについては、日本科学技術情報センターの各支部・支所までお問い合わせください。

筑波支部	☎ 0298-38-2151	名古屋支所	☎ 052-221-8951
北海道支所	☎ 011-222-3651	大阪支所	☎ 06-445-6001
東北支所	☎ 022-264-9531	中国支所	☎ 082-228-5991
北陸支所	☎ 0764-25-3051	四国支所	☎ 0878-21-0811
東京支所	☎ 03-3230-1341	九州支所	☎ 092-473-8521

(共同利用第二係)

SINET における電子ニュースのサーバの試験運用開始

国内および海外では電子ニュース（電子掲示板：自由な記事の投稿ができる）が運用されており、各研究分野の情報がニュースグループにより提供されています。

このことから、SINET においても電子ニュースのサービスを提供すべく、準備を進めてきましたが、平成 5 年 10 月 6 日から電子ニュースのサーバの試験運用を開始しております。

ニュースの配送を希望される機関は下記まで問い合わせ願います。

ipnoc@sinet.ad.jp

なお、ニュースを受信する機関は、ニュース中継機関として、SINET 加入機関へのニュース配送の協力も併せてお願いしています。中継する主なニュースグループは次のとおりです。

alt	: USENET の代わり (ALternate) となるようなニュース階層 (グループ構成は頻繁に変化)
bionet	: 生物学関連のグループ
biz	: ビジネス関連のグループ
bit	: BITNET に関するグループ
comp	: コンピュータ・サイエンスやソフトウェアのソース等のグループ
fj	: 国内で運用されているグループで、ほとんどが日本語
gnu	: Free Software Foundation の GNU (Gnu is Not Unix) プロジェクトのグループ
jccs	: 学術情報センターおよび大型計算機センター関連のニュース、手続きなどのグループ
jp	: 日本のその他のグループ (おもに、管理情報が流れている)
misc	: その他の分野、複数のカテゴリーに属するグループ
news	: ニュースシステム関連のグループ
rec	: 趣味・レクリエーション関連のグループ
talk	: 大きな議論が起きるような話題のためのグループ
vmsnet	: DEC のオペレーション・システムである VAX/VMS 関連のグループ

(ネットワーク係)

「平成5年度学術研究活動に関する調査」の実施

学術情報センターでは、学術情報のいっそうの流通を図るため、既に当センターで提供している研究者の研究活動に関するデータベース（「研究者ディレクトリ」昭和63年5月1日現在調査）の更新・充実を目的とする標記調査を平成4年度に引き続き実施しております。この調査の結果に基づき作成されるデータベースは、我が国の大学等における学術研究情報の流通の拡大と迅速化をもたらすとともに、国際的な研究活動および研究交流の促進にも資するものでありますので、この調査にご協力くださるようお願いいたします。

今回の調査の特徴は、平成4年度の調査の成果を利用して、今年度の調査を実施していることで、新たな調査項目として、「現在の研究課題・研究分野」を設けています。

1. 調査の範囲・対象

(1) 個人調査

次の諸機関に所属する本務としての常勤の教育職員および研究職員（学長・所長等を含む）で、大学の助手相当職以上の者全員

- ① 大学(含放送大学) ② 短期大学 ③ 高等専門学校 ④ 大学共同利用機関
⑤ 文部省および文化庁の施設等機関 ⑥ 文部省所管民間学術研究機関

(2) 機関調査

学部などの関連情報

2. 主な調査事項

(1) 既登録研究者個人調査

現在の研究課題・研究分野の新規調査および既登録情報の追加・確認

(2) 新規研究者を対象とする個人調査

氏名、現職、出身学校、所属学会、受賞学術賞、海外での研究活動、研究業績、現在の研究課題・研究分野などの全項目調査

3. 調査結果の取りまとめと利用

この調査結果は、学術情報センターで集計し、データベース形成の資料として利用するとともに、平成6年度よりオンライン情報検索サービス、印刷物、CD-ROMによって順次、公開していく計画です。
(データベース課)

「統計データに関する利用動向および需要調査」の実施

学術情報センターでは、現在、学術研究において有用な数値データベース整備の一環として、特に社会科学分野で需要の高い統計データベースのサービスを検討しております。

これにあたり、研究活動における統計データの利用動向および需要を把握するため、標記調査の実施を予定しています。調査の対象となる研究者の方々には、調査票をお送りしますので、ご協力くださるようお願いいたします。

調査の概要は下記のとおりです。

1. 調査の対象

- (1) 平成5年度「学術情報データベース実態調査」に回答していただいた方のうち、社会科学分野のデータを収録するデータベースを作成されている教育職員および研究職員
- (2) 大学等の学術研究機関に所属される社会科学分野の教育職員および研究職員から、無作為抽出

2. 主な調査事項

- (1) 利用している統計データの種類、利用目的、入手形態、利用環境など
- (2) 利用したい統計データの種類

3. 調査の実施予定期間

平成6年1月上旬～平成6年2月下旬

4. 調査結果の取りまとめと利用

この調査結果は、学術情報センターの責任において集計し、統計数値の形で報告いたしますので、回答者個人のお名前を外部に漏らすことはありません。学術情報センターにおける統計データベースサービス事業化のための資料として利用させていただきます。
(データベース課)

「学術雑誌目次速報データベース（仮称）」の進捗状況

本誌前号でも紹介した通り、今年度、学術情報センターでは、新たな相互協力事業として学術雑誌目次速報データベース形成の計画を進めています。この度、この計画を実施するための検討会議を開催し、具体化に向けての方針などを検討いたしましたので、その結果報告を中心に計画の現状をお知らせいたします。

1. 検討会議

第1回学術雑誌目次速報データベース検討会議を、平成5年10月5日（火）に開催いたしました。会議には、以下の方に参加いただきました。

岩本助教授（金沢大学文学部）、久保田索引課長（国立国会図書館逐次刊行物部）、小西図書課長（上越教育大学）、鈴木情報管理課長（東京大学附属図書館）、高橋事務長（お茶の水女子大学附属図書館）、松下雑誌課長（早稲田大学図書館）、山崎講師（東京慈恵会医科大学医学情報センター）、山本教授（図書館情報大学）以上、五十音順

会議では、センター側からのこれまでの経緯についての報告のあと、全体計画、収録方針、名称、データ内容、作成システムなどのセンター原案に関して審議を行いました。その結果、センターとしては以下に述べる方向で計画を進めることとしました。

なお、第2回目の検討会議は12月上旬に開催する予定です。

2. 全体計画

全分野の学術雑誌を収録することを目標としていましたが、海外の学術雑誌については既に作成されているものがあるので、当面は、国内刊行の学術雑誌を優先的に作成対象とします。国外分については、既存の速報的なデータベースの導入も考えられるので、今後、作成あるいは導入の方法などについて調査・検討を行っていきます。

国内分のデータの作成方法に関しては、次のように考えています。

- (1) 大学等（大学・短大・高専・共同利用機関等）の紀要類は、その紀要類の刊行大学等の協力により分担作成方式をとる。
- (2) 学協会誌・商業誌については、今後どのような作成方法をとるのがよいのか検討を進めるが、学協会や出版社等と協力してデータを作成する方法や「雑誌記事索引」を作成している国立国会図書館との間で調整する方法などについても、関係機関と協議してゆく。

このように、大学・学協会等との協力によりデータを作成することで、正確なデータを迅速に提供することが可能となります。将来的には、雑誌の刊行前の電子化されたデータの収集を図り、なお一層、速報性を高めたいと考えております。

3. データベースの内容

作成されたデータベースは、従来のNACSIS-IRサービスと同じシステムで公開す

ることになります。データ内容としては、タイトル、著者名(ヨミも含む)、掲載雑誌に関する情報のほか英文タイトルなどを予定しておりますが、システム的には著者キーワードや分類、抄録なども収録できるようにします。検索機能の特徴としては、現在の雑誌記事索引データベースと同様に、個々の論文のタイトル、著者名などで検索できるほか、特定の雑誌の巻号での検索により目次的な情報を表示させることも可能とします。

4. 作成システム

できるだけ多くの機関が参加できるようなシステム構成により、可能な限り簡便で効率的なデータ作成方法を取り、速報性を実現します。

大学等のローカル側にはパソコン、または、ワークステーションの機器を用意していただきます。データの作成は、これらの機器で市販のワープロソフトかデータベースソフトを利用して行いますが、データの転送は通常の公衆回線・専用線接続、または、LAN接続により行うこととなります。作成の手順は、次のようになります。

- (1) ローカルの各機器単独でワープロソフトなどを利用して、個々の論文データを作成します。
- (2) ローカルの機器を、学術情報ネットワークによりセンターのワークステーションに接続し、作成したデータをファイル単位に転送します。データ内容のエラーなどについては、別途、メッセージを通知します。
- (3) 通信回線を通じて、オンラインによるデータ転送ができない場合も考え、フロッピーディスクによるデータ収集方式も用意します。
- (4) センターに送付されたデータをもとに、検索サービス用のデータベースを更新します。

5. 事業化予定

平成5年度中には作成システムを開発し、年度末(2～3月)には数大学の協力によりテスト入力を実施いたします。

平成6年度当初には、大学等に実施依頼をいたします。申し出のあった機関毎に、データの作成方法、登録雑誌名などを報告していただき、順次、紀要類を中心としたデータ入力を進めます。また、それに合わせて、データの作成方法に関する説明会の開催を予定しています。当初は、作成システムだけの運用になりますが、ある程度のデータが蓄積された時点で、検索サービスにより公開をします。

以後、収録対象を拡大するために、大学や学協会等に協力をお願いするとともに、必要であればシステムの改善などを行いたいと考えております。

このデータベースは「学術雑誌目次速報データベース」と称しておりますが、そのデータ内容や特徴にふさわしい名称を、現在、検討しております。決まり次第、本誌などにてお知らせいたします。

(データベース課)

学術情報センターシステムの継続手続き

平成6年度も引続き学術情報センターシステム（情報検索サービス、電子メールサービスおよび国際電子メールサービス）を利用する場合は、以下の方法により継続の申請を行ってください。継続の申請が承認された場合は、「利用承認書（継続）」を発行します。利用承認書の発行は2月下旬から送付を開始しますが、3月末までに届かない場合は、共同利用第一係まで問い合わせてください。

なお、支払科目を変更する場合、文部省科学研究費補助金を支払科目とする場合および利用期限が3月末日でない場合は継続申請を行うことはできません。

また、平成5年度の新規および追加の受付は平成6年2月25日（金）まで、変更および取消の受付は平成6年3月30日（水）までとなります（平成6年3月31日は年度末処理のためサービスを休止します）。

1. 学術情報センターへの直接申請による利用者の場合

1月下旬に、利用者宛へ継続利用申請書（あらかじめ今年度の情報が出力してある）を送付しますので、各項目を確認・押印のうえ、継続利用申請書を受付期間内（平成6年2月1日（火）～平成6年3月18日（金））に返送してください。

なお、詳細は同封する記入要領および留意事項をご覧ください。

また、継続申請時に利用サービスを変更することはできませんので変更する場合は、別途申請を行ってください。

2. 大型計算機センター経由による利用者の場合

利用者が所属する大型計算機センターへ継続申請してください。所定の手続きを行ったのち、所属センターのコマンド受付期間内に、第二センターとして学術情報センターの継続申請を、第二センター申請コマンド（継続）で行ってください。学術情報センターの受付期間は、平成6年2月1日（火）～平成6年3月18日（金）になります。受付期間を過ぎた場合は、継続申請を行うことができませんので、平成6年4月以降に新規で申請してください。

なお、第二センター申請コマンドの詳細は所属の大型計算機センターへ問い合わせてください。（共同利用第一係）

科学研究費による利用期限（2月15日）

学術情報センターシステムの利用料金の支払いが、文部省科学研究費補助金によるものの利用期限は、平成6年2月15日（火）までになります。利用料金の請求（納入告知書）は、平成6年2月22日頃に送付する予定です。

なお、利用料金の支払いが文部省科学研究費補助金のみの方は、利用料金参照機能（CHARGE コマンド、平成5年11月発行「NACSIS 利用の手引」（第3版）参照）が平成6年2月15日以降使用できません。利用料金の請求明細が必要な方は、データベース検索終了時に表示される利用料金の内訳をご利用ください。（共同利用第一係）

「NACSIS 利用の手引<情報検索・電子メール>」 (第3版)の発行

「NACSIS 利用の手引<情報検索・電子メール>」は、情報検索サービスおよび電子メールシステムの各サービスの概要や接続方法、申請方法、簡単な利用方法などを説明したものです。

今回の第3版は従来の接続方法に加え SINET (インターネット) による接続、日本科学技術情報センター (JICST) の JOIS の利用方法などを掲載し内容を一新しました。新規に利用申請をされる方には利用承認書とともにお送りしますが、既に利用者となっている方で入手希望の方は送り先の郵便番号、住所、氏名を記載するとともに「NACSIS 利用の手引希望」と明記の上、共同利用第一係まで FAX (03-3942-6797) でお申し込みください。
(共同利用第一係)

「NACSIS サービス案内<情報検索・電子メール>」の 発行

「NACSIS サービス案内<情報検索・電子メール>」は情報検索サービスおよび電子メールシステムの各サービスの概要説明とデータベース一覧と利用申請するための記入要項、利用申請書などをまとめたパンフレットです。

平成5年8月1日の利用資格の拡大(学術情報センターニュースNo25参照)に伴い、利用申請書の様式などを中心に改訂いたしました。

今回利用の拡大となった各学会の事務局等には既にお送りしておりますが、入手希望の方は送り先の郵便番号、住所、氏名を記載するとともに「サービス案内希望」と明記の上、共同利用第一係まで FAX (03-3942-6797) でお申し込みください。

なお、しばらくの間、旧利用申請書による利用申請も受け付けます。

(共同利用第一係)

NACSIS-ILL からの BLDSC への依頼

平成6年4月から、NACSIS-ILL を利用して、BLDSC (The British Library Document Supply Centre: 英国図書館原報提供センター) への文献複写、現物貸借の申込みが可能になります。NACSIS-ILL については11月時点で国内の180機関316参加組織の間で毎日2,000件を超える件数が依頼されていますが、今後は、世界最大の原報提供機関である BLDSC へも国内の機関と同様に、NACSIS-ILL によって依頼できることとなります。

この機能の利用に際しては、事前に BLDSC の利用者登録を行っておく必要がありますが、その手続きは国内代理店(丸善、紀伊國屋書店、ユサコ)を通じて行うことができます。
(専門・電子情報係)

NACSIS サービス Q & A

電子メール関係

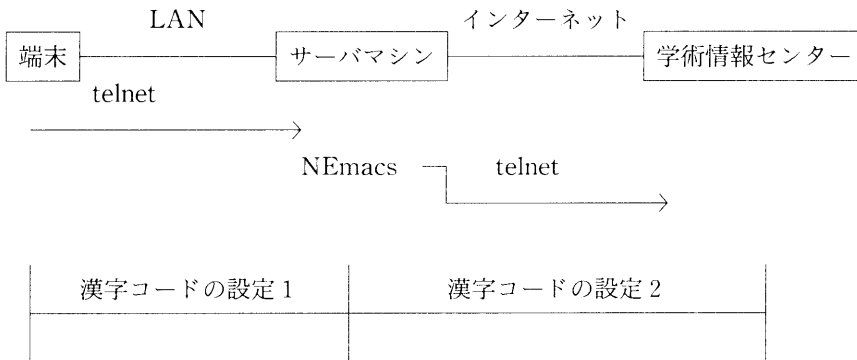
質問 1

パソコンから telnet を利用して漢字の文字を入力した場合に入力した文字を表示せず半角の文字が表示されてしまいますが、何か解決する方法はありますか？

パソコンから直接的に LAN の外部のホストに接続できない環境の場合に、一旦インターネットに接続されているサーバマシンにログインし、そこから、あらためて学術情報センター電子メールシステムに telnet で接続した場合にこのような現象が発生します。

対応策として次の 3 つの何れかの方法で解決が可能です。

- (1) パソコンからインターネットに直接接続できるように環境を設定する。
 - ・パソコンから telnet を利用する時に、インターネットに直接接続が可能なルータを利用するようにデフォルトルートの設定をした利用方法にしてください。
- (2) サーバマシン利用時の環境で漢字 IN/OUT コードを設定する。
 - ・UNIX の stty コマンドで利用漢字コードの設定を次のように行ってください。
漢字 IN "^[$\$$ B" 漢字 OUT "^[$\{$ J"
(機種 (OS) により、stty コマンドで漢字コードの設定ができない場合があります。)
- (3) サーバマシンで NEmacs などのエディタを利用し、そのエディタから shell を起動し telnet を利用する。



漢字コードの設定 1：端末とサーバホスト間の漢字コードの設定

漢字コードの設定 2：学術情報センター利用の漢字コードの設定 (JIS)

※：NEmacs の利用については、多くの機能がありますので、サーバマシンのマニュアルなどで操作方法を確認の上ご利用ください。

NACSIS—IR データベース収納状況

平成5年10月22日現在

No.	データベース名称	収納件数	収録期間
1	科学研究費補助金研究成果概要データベース	93,455	昭和60年度～
2	学位論文索引データベース	72,711	昭和59年度～
3	学会発表データベース	142,434	昭和62年3月～
4	学術論文データベース第一系 (全文) (電子関連) (抄録)	1,573 3,842	平成元年度～
5	学術論文データベース第二系 (化学関連)	11,401	昭和58年1月～
6	学術論文データベース第五系 (理学関連)	1,474	平成4年1月～
7	海外研究プロジェクトデータベース	80,972	平成4年1月末現在
8	民間助成研究成果概要データベース	1,095	昭和46年度～
9	経済学文献索引データベース	90,600	昭和58年4月～
10	学会予稿集電子ファイル	43,497	1969年4月～
11	臨床症例データベース	2,003	1988年1月～
12	雑誌記事索引データベース	995,562	1984年1月～
13	現行法令データベース	3,677	平成5年3月末現在
14	維新史料綱要データベース	23,089	
15	木簡データベース	14,574	
16	研究者ディレクトリ	130,109	昭和63年5月現在
17	データベース・ディレクトリ	1,327	平成4年4月現在
18	家政学文献索引データベース	19,751	1979年4月～
19	RAMBIOS	5,382	1983年4月～
20	化学センサーデータベース	8,780	1975年1月～
21	Life Sciences Collection	1,207,749	1982年1月～
22	MathSci	1,511,980	1940年1月～
23	COMPENDEX PLUS	2,633,038	1976年1月～
24	Harvard Business Review	2,671	1927年1月～
25	ISTP & B	2,129,211	1982年1月～
26	EMBASE	2,882,932	1984年4月～
27	SciSearch	4,714,320	1987年4月～
28	Social SciSearch	815,792	1987年4月～

No.	データベース名称	収納件数	収録期間
29	A & H Search	1,241,986	1983年1月～
30	目録所在情報データベース (和図書)	795,876 7,009,474	
31	目録所在情報データベース (洋図書)	1,833,650 4,457,853	
32	目録所在情報データベース (和雑誌)	73,542 1,521,431	
33	目録所在情報データベース (洋雑誌)	113,613 943,631	
34	科学技術関係欧文会議録データベース	35,853	昭和60年4月～
35	アメリカン・センター図書館総合目録データベース	6,451	平成4年6月末現在
36	JPMARC	1,361,721	1956年1月～
37	LCMARC (Books)	3,520,027	1968年1月～
38	LCMARC (Serials)	590,974	1973年1月～
39	学術関係会議等開催情報 (日本学術会議編)	11,210	1991年4月～
40	学協会集会スケジュール (日本工学会編)	437	1991年4月～

(注) No30～33 のデータベースの上段は書誌件数、下段は所蔵件数。(システム業務係)

接続ニュース

前号以降、新たに目録所在情報サービスの参加機関となった図書館は、以下のとおりです。

(平成5年10月末現在)

No.	機 関 名	接続日	No.	機 関 名	接続日
266	松 蔭 女 子 学 院 大 学	5.08.19	274	桜 の 聖 母 短 期 大 学	5.09.27
267	大 阪 医 科 大 学	5.08.25	275	広 島 女 子 大 学	5.09.27
268	茨 城 工 業 高 等 専 門 学 校	5.08.30	276	国 際 文 化 会 館	5.09.28
269	大 阪 芸 術 大 学	5.09.01	277	東 京 女 子 大 学	5.10.04
270	大 阪 経 済 法 科 大 学	5.09.10	278	日 本 体 育 大 学	5.10.21
271	跡 見 学 園 短 期 大 学	5.09.14	279	青 森 公 立 大 学	5.10.26
272	宮 崎 公 立 大 学	5.09.16	280	東 京 経 済 大 学	5.10.26
273	久 留 米 工 業 大 学	5.09.24	281	跡 見 学 園 女 子 大 学	5.10.27

この結果、参加機関数は、国立大学97、公立大学20、私立大学128、共同利用機関12、短期大学9、高等専門学校4、その他11、合計281となりました。(共同利用第一係)

NACSIS—CAT データベース構築状況

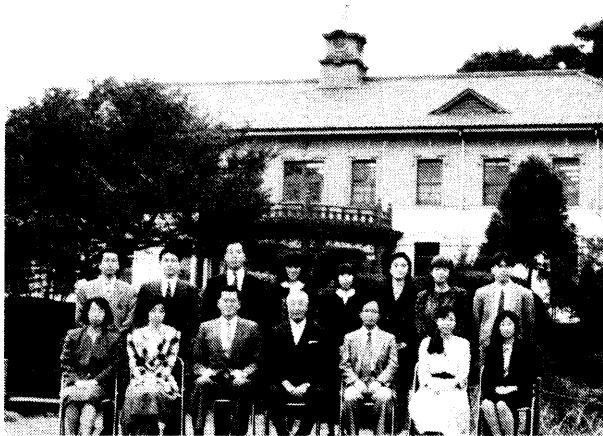
平成5年10月22日現在

データベース名称		収納件数	備考(収録期間等)	
総合目録データベース	和 図 書	書 誌	796,443	
		所 蔵	7,038,547	
	洋 図 書	書 誌	1,108,913	
		書 誌 (遡 及)	725,645	
	和 雑 誌	所 蔵	4,461,337	
		書 誌	74,951	
	洋 雑 誌	所 蔵	1,543,965	
		書 誌	120,574	
	著 者 名 典 拠	所 蔵	1,078,023	
	統 一 書 名 典 拠		668,607	
	和 雑 誌 変 遷 マ ッ プ		3,670	
	洋 雑 誌 変 遷 マ ッ プ		8,743	
参 照 フ ァ イ ル	LC / MARC	洋 図 書 書 誌	4,242,327	1968年1月～1993年10月
		洋 雑 誌 書 誌	590,974	1973年1月～1993年8月
		非 文 字 書 誌	247,109	1973年1月～1993年7月
		洋 書 著 者 名 典 拠	2,580,080	1977年1月～1993年10月
		洋 書 統 一 書 名 典 拠	140,208	1977年1月～1993年10月
	JP / MARC	和 図 書 書 誌	1,365,894	1956年1月～1993年10月
		和 雑 誌 書 誌	87,286	1968年8月～1992年2月
		和 書 著 者 名 典 拠	317,421	
	UK / MARC	洋 図 書 書 誌	1,352,434	1950年1月～1993年10月
	TRC / MARC	和 図 書 書 誌	332,989	1985年4月～1993年10月
GPO / MARC	洋 図 書 書 誌	340,121	1976年1月～1993年9月	

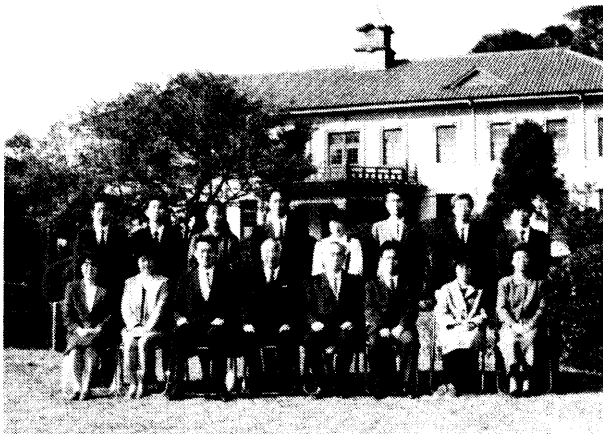
(システム業務係)

平成5年度 総合目録データベース実務研修会報告

平成5年度総合目録データベース実務研修会は、第1回が平成5年9月27日から10月16日まで、第2回が11月8日から12月3日までのそれぞれ4週間にわたり学術情報センターにおいて開催しました。



第1回実務研修員



第2回実務研修員

この実務研修会の目的は、学術情報センターと接続する図書館における総合目録データベース構築を推進するための指導的、中核的人材を養成することで、具体的には当該図書館における目録業務担当者の指導をはじめ、学術情報センターと共催で実施する地域講習会の講師などを行う高度な知識と技術を修得することです。

今年度は、25大学から37名の申込があり、各回定員の12名の研修員を選考し、下記の方々が、実務研修会の全課程を無事修了しました。これにより、学術情報センターが主催する実務研修会の昭和61年度からの修了者数は231名になりました。修了された方々の今後の活躍が大いに期待されます。

平成5年度 総合目録データベース実務研修会 修了者名簿

第 1 回			第 2 回		
氏 名	所 属 大 学		氏 名	所 属 大 学	
鈴木啓子	東京工業大学		藤田隆	室蘭工業大学	
大日方聖信	上智大学		大庭一郎	筑波大学	
松島珠喜	富山大学		小川ゆかり	広島大学	
大坂一代	京都大学		小沢律子	大分大学	
野口真理子	東京大学		對馬信治	弘前大学	
佐伯正	明治大学		吉田左貴子	東京大学	
久宗順子	名古屋大学		高階時子	兵庫教育大学	
福本久幸	宮崎大学		折原善彦	徳島大学	
岸本一志	北海道大学		佐藤博子	東北大学	
蝦名真理子	一橋大学		渡邊章夫	横浜国立大学	
平峰千明	青山学院女子短期大学		萩野三明子	三重大学	
廣森孝子	神戸大学		三浦葉子	岡山大学	

(研修係)

第 15 回全国共同利用大型計算機センター

研究開発連合発表講演会開催

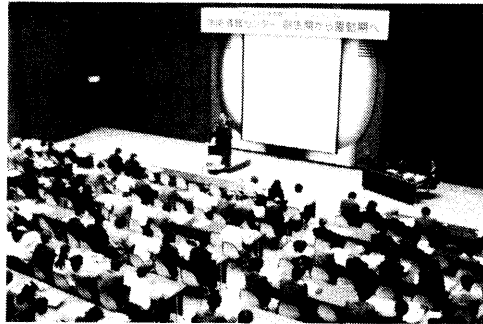
第 15 回全国共同利用大型計算機センター研究開発連合発表講演会が去る 10 月 21 日 (木) 東京大学工学部第 11 号館講堂において開催され、約 100 名の参加者がありました。

濱田喬学術情報センター研究主幹司会のもとに、猪瀬博学術情報センター所長の挨拶があり、引き続き石田晴久東京大学大型計算機センター研究開発部長、浦部達夫名古屋大学大型計算機センター開発部長、小野欽司学術情報センター教授の 3 名の座長を中心に各大学から 17 名の講演者が OHP、VTR を用いて講演を行いました。

本センターの論文発表者は次の 4 名です。

- ・システム管理課 郡司 久 学術情報センター電子メールサービス (NACSIS 中尾 実 —MAIL) における国際電子メールの実現方式
- ・データベース課 志津田嘉康 情報検索データベースの形成について
- ・目録情報課 村田 輝 個別版 CD-ROM システムの開発

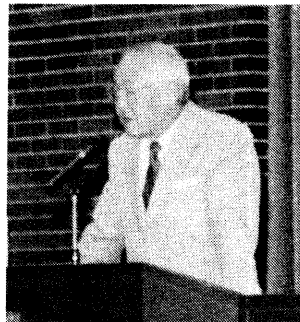
平成5年度学術情報センターシンポジウム開催



神戸会場



東京会場



挨拶をする猪瀬所長

平成5年度学術情報センターシンポジウムは、「学術情報センター創生期から躍動期へ」をテーマに、神戸と東京の2会場で開催しました。神戸会場は11月18日(木)に神戸国際会議場において開催し、245名の参加者があり、東京会場は11月24日(水)に日本大学会館において開催し、323名の参加者がありました。

井上如学術情報センター研究主幹・教授の司会で開会し、神戸会場では主催者を代表して西田龍雄学術情報センター副所長が挨拶、東京会場では猪瀬博学術情報センター所長の挨拶の後、済賀宣昭事業部システム管理課長による「学術情報ネットワークの役割とその整備」についてOHPを使って講演、続いて高須淳宏研究開発部助教授による「オープンシステム構想」の講演を行いました。

昼食休憩後、大野透事業部データベース課課長補佐による「情報検索サービスの今後の展開 目次速報・SGML・研究者ディレクトリー」、坂上光明事業部目録情報課長による「目録所在情報サービスの現状と将来構想」、石橋栄管理部共同利用課長による「学術情報センターの利用者拡大について」、それぞれ配付資料にもとづいてOHPを使って講演を行いました。

平成5年度学術情報センターシンポジウム講演要旨は次のとおりです。

(研修係)

学術情報ネットワークの役割とその整備

学術情報センター事業部システム管理課長

さいがのぶあき
済賀宣昭

昭和61年度から整備を開始した学術情報ネットワークは、平成3年度に29ノードからなるバケット交換網を完成し、現在インターネットバックボーン(“SINET”という)の整備途上にある。このSINETは、平成5年度には現在の13ノードに更に12ノードを加え25ノードにする予定である。学術情報ネットワークの役割については、平成元年度の学術審議会・情報部会報告「学術情報流通の拡大方策について」や平成4年度の学術審議会答申「21世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」において学術研究情報の流通基盤として述べられているところである。

国際ネットワークについては、平成元年1月に学術情報の国際的な流通を促進すべく米国の国立科学財団(NSF)と接続したことにはじまる。現在は512Kbpの国際専用回線によりサンフランシスコ郊外の米国との相互接続点に接続し、これを經由して英国と接続しているが、今後国際的にもインターネット化を図る予定である。

学術情報ネットワーク以外にもTCP/IPプロトコルを使った研究情報ネットワークが存在し、地域的な特性をもった地域ネットワークも形成されている。学術情報ネットワークのような「幹線ネットワーク」と地域的なまとまりを形成する「地域ネットワーク」を合わせて「学術研究情報ネットワーク」と総称するが、平成5年度にその整備方針を策定し、これに沿った検討を行うべく計画調整会議を設置した。

平成5年度は総合経済対策として新社会資本整備が盛込まれ、その一環としてスーパーコンピュータの導入や通信基盤の整備が進められることとなった。これにより、学内LANの整備が急速に進展し、またバックボーンネットワークの位置づけにある学術情報ネットワークもその高度化が実現可能となった。そこで、フレームリレー機能やATM(Asynchronous Transfer Mode:非同期転送モード)機能を持つマルチメディア多重化装置を導入し、学術情報ネットワークの機能拡充を図る予定である。一方、関係省庁により科学技術分野における高速通信網である省際研究情報ネットワークを形成するための検討が始まっている。学術情報センターとしては今後学術情報ネットワークの整備・運用にあたり、これらのネットワークとの連携・協力が一層必要となってきた。

オープンシステム構想

学術情報センター研究開発部助教授

たかすあつひろ
高須淳宏

近年、オープンシステム/オープンアーキテクチャに基づいたコンピュータシステムといった表現がよく用いられるようになってきた。

オープンシステムの明確な定義は難しいが、その意味するところは、およそ、個別の機種や個別のソフトウェアに依存せず、(業界)標準のシステムに立脚したシステムといえる。

オープンシステムの利点としては、高性能機種への移行の容易さ、異機種間の相互接続性、パッケージソフトウェアの豊富さなどがあげられる。

学術情報システムは、各大学・図書館のシステムと相互接続されるシステムであり、接続されるシステムの増加や変更により逐次対応することが求められる。

このようなシステムにおいては、新規接続システムとの接続を円滑にするために標準的なインタフェースを提供する必要がある。また、接続システムの増加に対して計算機の処理能力を順次向上できることが要求される。さらに、新規システムの研究開発においては各種ツールが揃っており、ソフトウェアの開発効率の高い環境が必要になる。

学術情報システムをとりまくこのような状況において、オープンシステムの視点は学術情報システムにおいて重要な概念といえる。

現在学術情報センターは、オープンシステムの考えに基づいた全文データベース検索システムの研究開発を進めている。

このシステムは、学術論文の全文をデータベース化することによって必要な文献の全文を提供すること、全文データを検索対象とすることによって、当該文献の検索能力の向上を図ることを目的としている。

システムは、全文データを管理し検索要求を処理するサーバシステム、利用者が検索要求を作成するのを支援し、また、検索結果を表示するユーザシステム、サーバシステムとユーザシステムを接続するための通信ネットワークより構成されている。このシステムは学術情報センターに置かれたサーバシステムと各大学・図書館のさまざまな機種上で稼働するユーザシステムを通信ネットワークで接続することによって構築されるシステムとなる。

そこで、ユーザシステムを、UNIX ワークステーション上に業界標準のグラフィカル・ユーザ・インタフェースである motif を用いて実現することによって、さまざまな機種上で稼働することを可能にしている。

また、サーバシステムとユーザシステム間の通信を業界標準通信プロトコルである TCP/IP の機能を用いて実現しているため、サーバシステムと各機種上に構築されたユーザシステムとも容易に接続できる。

このように、オープンシステムの考えに基づいてシステムを開発することによって柔軟性の高いシステム構築を試みている。

情報検索サービスの今後の展開

学術情報センター事業部データベース課課長補佐

おの 大野 透

1. はじめに

学術情報センターの情報検索サービス (NACSIS-IR) は、昭和 62 年 4 月のサービス開始から 6 年半を経過し、順調に成長してきたと言える。この間、学術文献目録、学術論文の抄録、論文全文、学術研究支援情報など、多岐にわたる DB を整備してきた。また、学術研究者等が作成する各種の DB についても受入れて NACSIS-IR の DB としてサービスする制度も定着してきた。今後、NACSIS-IR を充実するため、以下の DB の作成を予定している。

2. 学術雑誌目次速報データベース (仮称)

学術論文に関する総合的な目録としては、国立国会図書館の雑誌記事索引等が存在するが、タイムラグが問題となっている。そこで、大学図書館等の協力のもとに、速報性を重視した学術雑誌目次速報 DB (仮称) を作成することを計画している。

3. SGML (学術論文 DB の新しい作成方法)

本センターでは、従来から学術論文 DB という名称で全文 DB をサービスしている。しかし、この DB は印刷のための電子データをもとに作成しており、雑誌毎に作成手順、プログラムが違っている。このような状況を改善するため、論文を含む各種文書の電子的な流通を目的とした国際標準である SGML を導入し、各学会等への普及を図っている。

4. 研究者ディレクトリー

従来、文部省による「学術研究活動に関する調査」をもとに作成した「研究者ディレクトリー」DBをサービスしている。しかし、このDBは、有意義ではあるが調査時期が古く、最新の情報の提供を求められている。そこで、「学術研究活動に関する調査」を学術情報センターが実施し、常に最新状況を維持することとしている。

5. おわりに

学術情報センターでは、学術研究情報だけでなく、各種の研究支援情報についても出来る限りDB化していく計画である。また、オープンシステム化を含め、より使いやすいサービスを提供していく予定である。

目録所在情報サービスの現状と将来構想

学術情報センター事業部目録情報課長

坂上 光明

目録所在情報サービスは、開始後8年を経過し、まさに創成期から躍動期に入ったといえる。参加機関の数は今年度中に300を越える勢いで増加しており、全大学の過半数の参加がまもなく達成されようとしている。また、短期大学、高等専門学校のほか、各種の専門図書館、都道府県立図書館等の参加も始まっており、設置機関と専門分野の種別を越えた、学術研究図書館の全国的なネットワークとして発展しようとしている。

参加機関の増加に伴い総合目録データベースの規模も急速に拡大しており、各種の参照MARCと相まって、目録情報の供給源として、各図書館における目録業務の効率化・省力化に大きな効果を発揮しているだけでなく、ILLを始めとするさまざまな分野での図書館間相互協力の基盤として、ますます重要な役割を果たすようになってきている。

今後の予定として、目録所在情報サービスを利用するための図書館側の環境整備を支援することを目的として、小規模図書館のための、CD-ROMによる利用者用目録システム(個別版CD-ROM)の提供を計画している。また、近年普及しつつあるUNIXワークステーションによる図書館システムの開発を支援するため、同ワークステーションを使ってCAT/ILLシステムを利用するためのソフトウェア(XUIP)を開発し、図書館システム開発業者等を通じて提供する予定である。

将来構想としては、現在の目録システムに代わる次世代の目録システムの開発を検討する時期に来ている。その検討に当たっては、計算機技術と通信技術の最新の成果を取り入れること、将来における参加機関とデータベースの大幅な拡大に対処できること、韓国語、中国語等の多様な資料を処理できることのほか、現行目録システムに対する各参加機関からの年来の要望、意見等を考慮する必要があると考えている。

ILLシステムは、運用開始後1年7か月を経過した。参加組織数は既に300を越え、依頼・受付処理件数も大幅に増加している。依頼業務が大幅に効率化され、文献の到着までに要する日数も目立って短縮されるなど、研究者等への文献提供サービスの迅速化に大きな威力を發揮している。

本年4月からは、NACSIS-IRからのILL申込機能が利用可能となり、利用者が図書館に出向かなくても、必要な文献を検索したその場で、ILLの申込みができるようになった。さらに来年4月からは、NACSIS-ILLからBLDSCへの複写依頼等を可能にする予定である。

ILLシステムに関わる将来構想としては、文献テキストそのものを電子的に提供する機能を備えたドキュメント・サプライ・システム(電子図書館)について、現在、研究開発部で検討を進めている。

学術情報センターの利用者拡大について

学術情報センター管理部共同利用課長

いし ばし さかえ
石 橋 栄

1. 利用者拡大の経緯

学術情報センターは、「学術情報の収集、整理及び提供並びに学術情報及び学術情報システムに関する総合的な研究及び開発」を目的として昭和61年4月に文部省の大学共同利用機関として設置されて以来、学術情報ネットワークの運営と目録所在情報サービス、情報検索サービス等の事業を実施している。

情報検索サービスは、昭和62年からサービスを開始し現在40種類のデータベースを提供しておりますが、当初の利用は大学等の研究者のみであった。

平成4年6月、総務庁長官から文部大臣に対して出された「科学技術に関する行政監察結果に基づく勧告」で、『文部省は、学術情報センターが所有する科学技術情報について、大学以外の研究者等に対しても原則として公開する方向で、具体的な公開方法を検討すること。』という勧告がなされ、その公開方法について検討を重ねてきた。

目録所在情報サービスは、学術情報センターの前身である東京大学文献情報センターの時からサービスを開始しており、このシステムはオンライン・ネットワーク方式により全国規模の総合データベースを形成するシステムである。入力作業を効率的に行うためJAPANMARCやUSMARCなどの標準的書誌データベースを参照するとともに、共同分担方式により図書館の目録作業の重複を防ぎ、省力化と処理の迅速化を図っている。

平成4年4月から短期大学及び高等専門学校を新たな利用者に加え拡大を図ったところであるが、一般に総合目録としての価値は、参加機関の数が多くなればなるほど高まると考えられることから、可能な限り参加機関を増やすこととした。

以上の経緯をふまえ、両サービスについて平成5年8月1日から利用資格の範囲の拡大を図ったところである。

2. 拡大した利用者の範囲

情報検索サービス

- (1) 文部省及び文化庁の職員
- (2) 国公立試験研究機関の研究職員及び図書館職員
- (3) 特殊法人の研究機関の研究職員及び図書館職員
- (4) 学術研究法人の研究職員及び図書館職員
- (5) 大学に相当する教育施設の教員及び図書館職員
- (6) 研究助成法人の研究助成担当職員
- (7) 学会の正会員
- (8) 大学等との研究協力関係を有する民間企業の研究者
- (9) 海外の高等教育・研究機関の研究職員等

目録所在情報サービス

- (1) 国公立試験研究機関の図書館、図書室等
- (2) 特殊法人の図書館、図書室等
- (3) 学術研究法人の図書館、図書室等
- (4) 大学に相当する教育施設の図書館、図書室等
- (5) 学会の図書館、図書室等
- (6) 都道府県、政令指定都市立の図書館

海外渡航一覧

- 9. 6～ 9.13 根岸教授 (スウェーデン)
- 9.25～10. 1 浅野教授 (トルコ)
- 9.30～10.24 井上研究主幹 (米国)
- 10. 4～10. 9 内藤教授 (香港)
- 10.10～10.17 小野教授 (スイス)
- 10.16～10.25 浅野教授 (仏国)
- 10.20～10.24 山田研究開発部長 (韓国)
- 10.25～10.30 根岸教授、大山助教授 (カナダ、米国)
- 10.30～11. 7 趙 助手 (米国)
- 11. 1～11.13 猪瀬所長 (米国)
- 11. 7～11.14 山田研究開発部長 (オーストラリア)

学術情報センター日誌

- 8.13 文部省佐藤学術国際局長他2名来訪
- 8.23 第4回目録システム講習会 ～27
- 9. 2 NACSIS-IR 講習会基礎コースII ～3
- 9. 6 定期健康診断 (東大) ～14
- 9.20 第3回 ILL システム講習会 ～21
- 9.20 中国社会科学院 Sun Hongkai 氏他2名来訪
- 9.22 健康安全監査 (人事院)
- 9.27 第1回総合目録データベース実務研修会 ～10.22
- 10. 8 オーストラリア国国立図書館 Marie Sexton 氏他1名来訪
- 10.14 オランダ国エルゼビア H. van der Rijst 氏他1名来訪
- 10.18 第5回目録システム講習会 ～22
- 10.20 カナダ国 Judith Carrie 氏来訪
- 10.21 全国共同利用大型計算機センター研究開発連合発表講演会 (東大)
- 10.26 第4回 ILL システム講習会 ～27
- 10.27 タイ国 TIAC Sudhiporn Patumtaewapibal 氏 他2名来訪
- 11. 1 南アフリカ国 CSIR Ed Evans 氏来訪
- 11. 9 仏国 INIST/CNRS Claude Patou 氏他3名来訪

学術情報センターニュース (第26号)

1993年12月17日発行

発行人 猪瀬 博

発行 学術情報センター 東京都文京区大塚3丁目29番地1号 (〒112)

電話 (03)3942-6937 (直通) 情報・資料係